

# 総務部職員課

## 1 人 事

### (1) 職員の任用

#### ア 職員採用試験

平成17年度は不実施。

#### イ 非常勤職員採用試験

試験区分	受験者	合格者	競争率	試験日	試験場所
なかよし学級統括指導員	0人	0人	0.0倍	2月11日	市役所401会議室
家庭相談員	1	1	1.0	〃	〃
国民健康保険料徴収員	3	3	1.0	2月25日	〃
隣保館事務員	12	1	12.0	〃	〃
同和地区生活相談員	14	1	14.0	〃	〃

#### ウ 臨時職員採用試験

試験区分	受験者	合格者	競争率	試験日	試験場所
専任宿日直員(本庁)	11人	1人	11.0倍	2月25日	市役所401会議室
専任宿日直員(淀江支所)	6	1	6.0	〃	〃

#### エ 採用者

採用年月日	職名	人数
H17.4.1	課長補佐	1人
〃	保育士	8

### (2) 職員の離職

離職年月日	職名	人数
H17.5.31	部長	1人
H17.7.31	主査	1
H17.10.30	主任	1
H18.3.31	係長	1
〃	園長	2
〃	現業主幹	1
〃	調理員	1

## (3) 人事異動

区 分		H17. 4. 1	H17. 6. 1	H17. 8. 1	H17.10. 1	H18. 1. 1	計
昇 任	部 長 級	2人	人	2人	人	人	4人
	次 長 級			8			8
	課 長 級	1		3			4
	課長補佐級			11			11
	係 長 級	4		7			11
異 動	部 長 級	2		2			4
	次 長 級			1			1
	課 長 級	2	1	10			13
	課長補佐級	3	2	6			11
	係 長 級	6	3	3	1		13
	主 任 級		5	33	5	2	45
	一 般		1	21	3	1	26
兼 務	部 長 級		1				1
	次 長 級			1			1
	課 長 級		2				2
	主 任 級		1				1
兼務解除	部 長 級			1			1
	次 長 級				1		1
合 計		20	16	109	10	3	158

## (4) 特別職の任命等

## ア 監査委員（4月19日）

新市発足に伴い、住田篤美氏、八幡一秀氏、八幡美博氏を選任した。

## イ 公平委員会委員（4月20日）

新市発足に伴い、西村正男氏、永見俊介氏、北澤薫氏を選任した。

## ウ 固定資産評価審査委員会委員（4月25日）

任期満了に伴い、直野喜光氏、入澤穂津美氏、小原得雄氏、前田正規氏、前田美智子氏、鶴田克彦氏を選任した。

## エ 特別参与（5月20日）

田口勝蔵氏を任命した。

## オ 教育委員会委員（5月20日）

任期満了に伴い、足立操氏、上森英史氏、小椋美香子氏、田口立身氏、辻谷由美氏を任命した。

## カ 助役（5月23日）

新市発足に伴い、五嶋青也氏を選任した。

## キ 固定資産評価審査委員会委員（5月23日）

任期満了に伴い、直野喜光氏、入澤穂津美氏、小原得雄氏、前田正規氏、前田美智子氏、鶴田克彦氏を再任した。

## ク 収入役（6月1日）

新市発足に伴い、入澤睦美氏を選任した。

## ケ 職員懲戒審査委員会委員（7月25日）

新市発足に伴い、高橋豊子氏、中嶋棟久子氏、平山勝信氏、五嶋青也氏、入澤睦美氏を任命した。

## 2 組織機構改正

(1) 6月1日付け組織機構改正を次のとおり行った。

総務部に部長級の「行政改革推進監」を配置するとともに、行政改革推進室（課相当）を設け、より一層の行財政改革の推進体制の整備を図った。

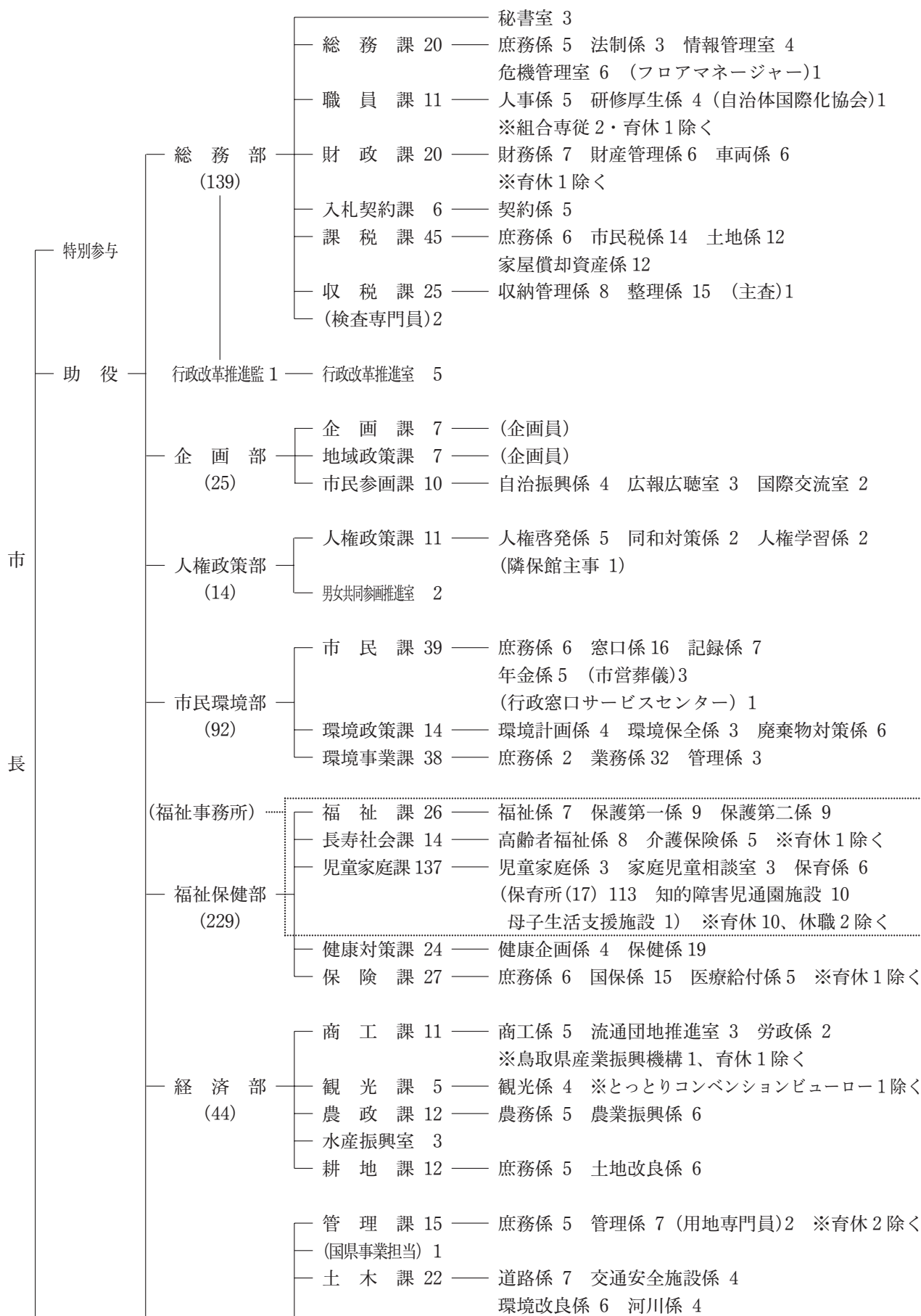
(2) 8月1日付け組織機構改正を次のとおり行った。

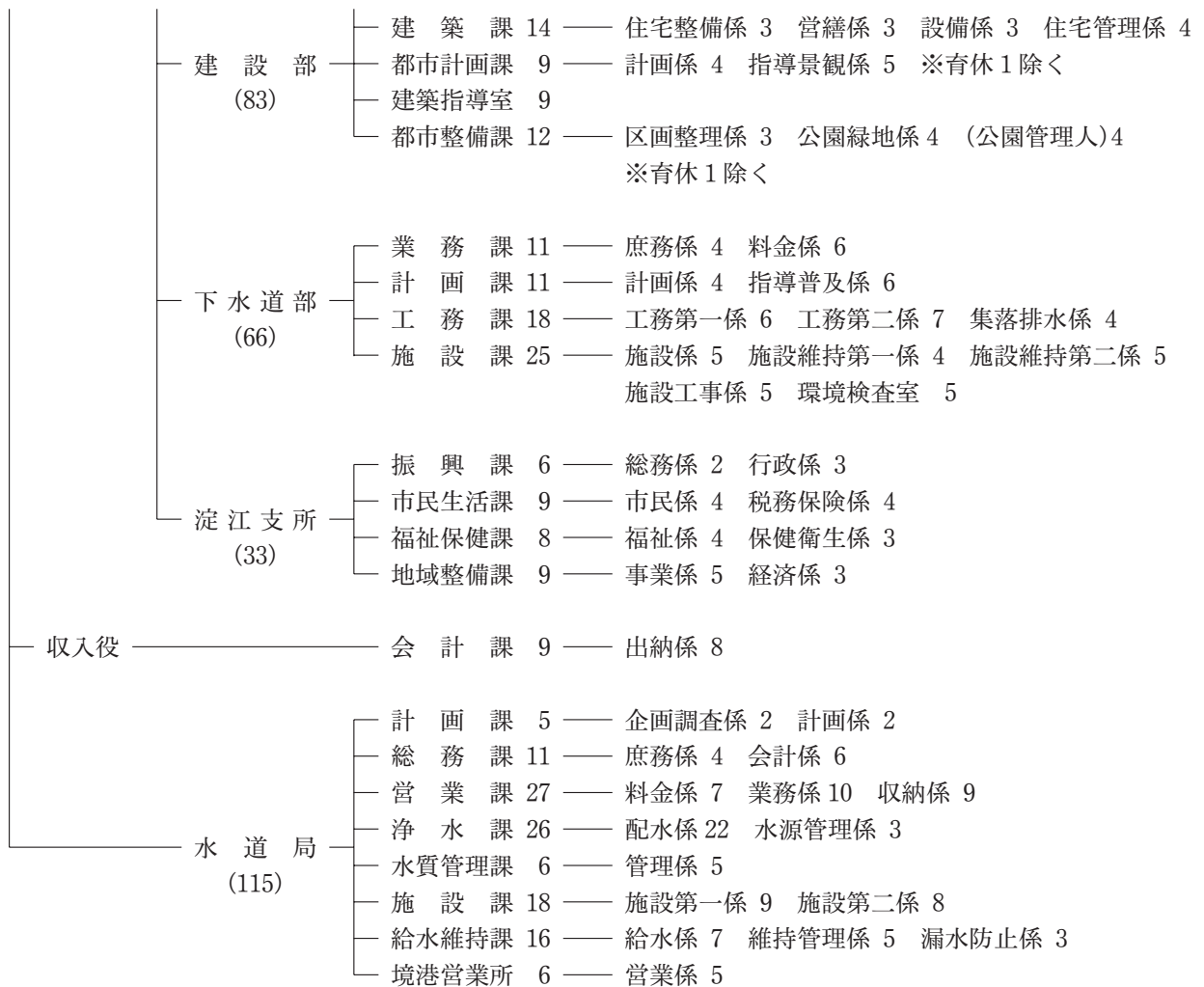
㊦ 人権政策部に「男女共同参画推進室」（課相当）を新設することにより、男女共同参画社会の形成に関する諸施策を実施する体制の整備を図った。

㊧ 下水道部計画課の「指導係」を「指導普及係」に改称し、業務課において分掌していた下水道排水設備、水洗便所の普及促進に関連する業務を計画課に一元化することにより事務処理の効率化を図った。また、業務課「普及係」を「料金係」に改称し、使用料及び受益者負担金の賦課徴収業務に特化して、滞納整理の充実を図った。

# 米子市行政機構図

(平成18年3月31日現在)



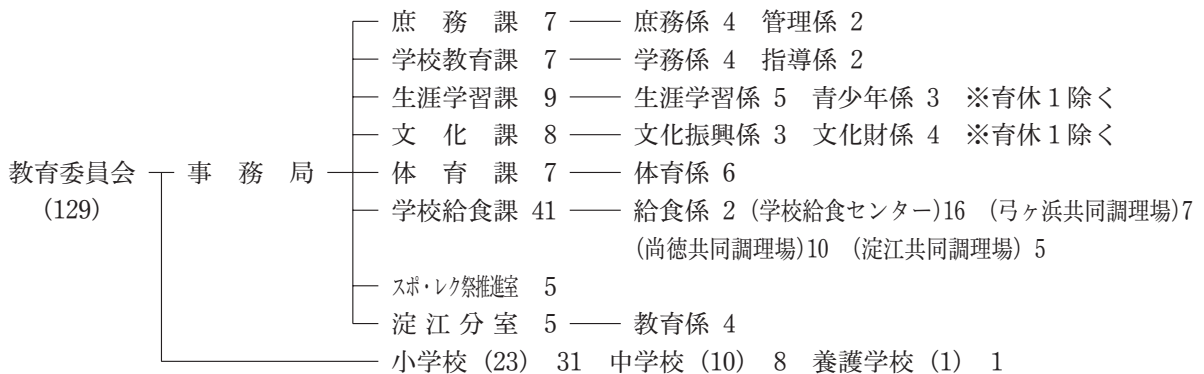


議 会 — 事 務 局 8 — 庶務係 2 議事係 2 調査係 2  
(事務局次長 1)

監 査 委 員 — 事 務 局 4 — 監査係 3 ※休職 1 除く

選挙管理委員会 — 事 務 局 5 — 選挙係 4

固定資産評価審査委員会



公平委員会 1

農業委員会 — 事 務 局 7 — 農政係 3 農地係 3

事務局	定数	現員	定数外	定数外内訳
市長	773人	734人	30人	休職2、組合専従2 西部広域派遣5 鳥取県産業振興機構派遣1 とっとりコンベンションビューロー派遣1 育児休業19
議会	9	8		
監査委員	5	4	1	休職1
選挙管理委員会	5	5		
教育委員会	140	129	3	米子市日吉津村中学校組合派遣1 育児休業2
公平委員会	1	1		
農業委員会	7	7		
水道局	117	115		
定数計	1,057	1,003		
派遣等			34	
派遣等内訳 西部広域5人、米子市日吉津村中学校組合1人、公益法人2人、休職3人 組合専従2人、育児休業21人				

### 3 職員研修

平成17年度中に実施した職員研修は次のとおり。

#### (1) 自治研修所に委託して実施した研修

区分	研修区分等		場所	期間 (日)	回数			人数		
	研修名				計画	実績	比較	計画	実績	比較
一般 研修	階 層 別 研 修	新任係長研修	米子	2	1	1	0	21	18	-3
		新任課長補佐研修	倉吉	2	1	1	0	7	5	-2
		新任課長研修	倉吉	2	1	1	0	7	6	-1
		現業職員研修Ⅰ	倉吉	1	1	1	0	5	10	5
		現業職員研修Ⅱ	倉吉	1	1	1	0	5	4	-1
		中堅事務技術職員研修	米子	2	1	1	0	6	13	7
		中堅福祉保健職員研修	倉吉	1	1	1	0	7	6	-1
		臨時職員研修	米子	1	2	2	0	30	24	-6
	小計	-	-	-	9	9	0	88	86	-2
専門 研修	実 務 研 修	企画力向上講座	米子	2	1	1	0	3	4	1
		地域づくり講座	鳥取	2	1	1	0	1	1	0
		政策分析・評価講座	鳥取	2	1	1	0	1	0	-1
		行政争訟講座	鳥取	2	1	1	0	1	1	0
		政策法務講座	鳥取	3	1	1	0	1	1	0
		クレームに学ぶ行政サービス向上講座	米子	2	1	1	0	3	3	0
		交渉力向上講座	米子	2	1	1	0	3	0	-3
		プレゼンテーション技法講座	米子	2	1	1	0	3	2	-1

研修区分等		場 所	期間 (日)	回 数			人 数			
区 分	研 修 名			計画	実績	比較	計画	実績	比較	
専 門 研 修	実 務 研 修	意思決定能力養成講座	鳥取	2	1	1	0	1	1	0
		メンタルヘルス講座	鳥取	2	1	1	0	0	1	1
		広報戦略・情報発信講座	米子	2	1	1	0	2	2	0
		小 計	—	—	11	11	0	19	16	-3
	特 定	経済講座	鳥取	1	1	1	0	1	1	0
		小 計	—	—	1	1	0	1	1	0
	自 己 啓 発	手話講座(中級)	米子	15	1	1	0	1	1	0
		パワーポイントの基礎	米子	1	0	1	1	0	3	3
		小 計	—	—	1	2	1	1	4	3
	職 場 研 修 支 援	部下の育成の進め方講座	米子	1	1	1	0	1	1	0
		コーチング講座	鳥取	2	1	1	0	1	0	-1
		キャリア開発研修	鳥取	2	0	1	1	0	1	1
		住民満足度向上講座	鳥取	2	1	1	0	2	1	-1
		研修企画者養成講座	鳥取	2	1	1	0	1	1	0
		JKET 公務員倫理指導者養成	山口	3	1	1	0	1	1	0
		小 計	—	—	5	6	1	6	5	-1
合 計		—	—	27	29	2	115	112	-3	

(2) 本市が実施する研修

研修区分等		期間 (日)	回 数			人 数			
区 分	研 修 名		計画	実績	比較	計画	実績	比較	
一 般	階 層 別	新規採用職員研修	5	1	1	0	8	8	0
		小 計	—	1	1	0	8	8	0
専 門 研 修	実 務 研 修	保育研修会	1	1	1	0	70	63	-7
		職場活性化研修	—	13	12	-1	100	90	-10
		職員接遇研修	1	2	2	0	48	45	-3
		管理職員研修	1	1	1	0	87	74	-13
		学校給食事業夏期研修会	1	1	1	0	25	44	19
		小 計		18	17	-1	330	316	-14
	特 定 研 修	ISO 研修	—	60	60	0	500	560	60
		ISO 研修(日常研修)	—	10	14	4	60	61	1
		人権・同和問題研修(旧米子市職員向け)	1	9	9	0	750	707	-43
		人権・同和問題研修(旧淀江町職員向け)	1	4	4	0	90	87	-3
		人権・同和教育地域懇談会助言者研修	1	1	1	0	12	12	0
		研修リーダー養成講座	2	2	2	0	29	27	-2
		特別講座(フィールドワーク研修)	1	1	1	0	20	17	-3
	メンタルヘルス研修会	1	1	1	0	60	57	-3	
		小 計		88	92	4	1521	1528	7
自 己 啓 発	外国語講座(韓国語)	10	1	1	0	10	6	-4	
	外国語講座(中国語)	10	1	1	0	10	4	-6	

研修区分等		期間 (日)	回数			人数		
区分	研修名		計画	実績	比較	計画	実績	比較
	小計		2	2	0	20	10	-10
自主研修	通信教育	—	—	—	—	6	3	-3
	個人研修	—	—	—	—	5	1	-4
	小計	—	—	—	—	11	4	-7
派遣研修	環境講演会	1	1	1	0	86	80	-6
	米子市人権・同和問題研究集会	1	1	1	0	85	89	4
	部落解放鳥取県研究集会	2	1	1	0	70	68	-2
	市町村職員中央研究所	4~10	7	6	-1	7	6	-1
	全国市町村国際文化研究所	3~9	8	8	0	8	8	0
	自治大学校	76	1	1	0	1	1	0
	国土交通大学校	26	1	1	0	1	1	0
	(財)自治体国際化協会	—	—	—	—	1	1	0
	下水道事業団	10	1	1	0	1	1	0
	鳥取県建設技術センター	—	9	9	0	14	14	0
	職場派遣研修	—	13	10	-3	15	10	-5
	安全衛生推進者養成講座	2	1	1	0	5	5	0
	小計	—	44	40	-4	294	284	-10
合計		—	153	152	-1	2184	2150	-34

(3) 自治研修所以外の研修機関が実施する研修

研修区分等		期間 (日)	回数			人数		
区分	研修名		計画	実績	比較	計画	実績	比較
専門 実務	税務職員研修会	1	1	1	0	5	5	0
	小計	—	1	1	0	5	5	0
特定 研修	メンタルヘルス研修会(管理・監督者対象)	1	1	1	0	12	10	-2
	メンタルヘルス研修会(一般職員対象)	1	1	1	0	16	15	-1
	小計	—	2	2	0	28	25	-3
合計		—	3	3	0	33	30	-3

4 公務災害

平成17年度において認定された公務災害及び発生した公務災害・通勤災害は、次のとおり。

職名	発生年月日	発生場所	傷病名	傷病の程度	認定期日
主任	H15.10.7	角盤町地内	外傷性頸部症候群	1週間程度	H17.5.27
衛生員	H17.3.17	富益町地内	頸椎捻挫・腰部捻挫	1週間程度	H18.1.23
衛生員	H17.3.17	富益町地内	頸椎捻挫	1週間程度	H18.1.23
衛生員	H17.3.17	富益町地内	頸椎捻挫	1週間程度	H18.1.23
調理員	H17.4.6	尚徳共同調理場	左橈骨骨折	全治1ヶ月	H17.4.19
衛生員	H17.4.29	旗ヶ崎地内	右中指切創	治療中	H17.8.8
主任	H17.6.11	淀江文化センター	下口唇挫創、頭部打撲	全治2週間	H17.9.13



職名	発生年月日	発生場所	傷病名	傷病の程度	認定期日
衛生員	H17. 6.14	上後藤地内	ムカデ刺症兼二次湿疹化(左手) 蜂窩織炎(左手)	全治5日	H17. 7. 5
主任	H17.12.28	皆生地内	頸椎捻挫	治療中	H18. 3. 3
主任	H17.12.29	淀江支所敷地内	左環指挫滅創、 左環指末節骨骨折	全治3ヶ月	H18. 1.30
係長	H18. 1.24	末広町地内	左鎖骨骨折	治療中	H18. 3.14

## 5 職員厚生

### (1) 健康管理等

#### ア 健康診断等

平成17年度中に実施した健康診断等は、次のとおり。

項目	実施期間	場所	受診者数
婦人検診	平成17年 6月～18年 3月まで	長田産科婦人科医院ほか	134人
人間ドック	平成17年 5月～18年 1月まで	山陰労災病院	268
脳ドック	平成17年 5月～17年 7月まで	米子医療画像診療所	15
セットドック	平成17年 5月～18年 1月まで	高島病院	93
定期健康診断	平成17年 4月～18年 2月まで	市役所ほか	1,024
結核健康診断(間接)	平成17年 4月～18年 2月まで	市役所ほか	970
結核健康診断(直接)	平成17年 4月～18年 2月まで	中国労働衛生協会ほか	11
胃がん検診	平成17年 6月～18年 2月まで	市役所ほか	16
肺がん検診	平成17年 6月～18年 1月まで	市役所ほか	18
大腸がん検診	平成17年10月	保健事業団ほか	9
VDT健康診断	平成17年 9月12日	市役所	26

イ 健康相談 4月から10月、3月の計8回開催

ウ メンタルヘルス研修会 2月、3月開催  
鳥取県等が実施したメンタルヘルス研修会(11月、2月)を82人が受講した。

### (2) 給与金

平成17年度中に次のとおり支給した。

給与金	人数	金額	備考
退職料	1人	1,132,700円	
扶助料	4	2,871,600円	
合計	5	4,004,300円	